

新型コロナウイルス感染拡大によるイベント等自粛の経済的影響について

～3-5月の全国での経済損失3兆円と推計～

2020年6月25日

1. 調査の目的・内容

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、全国各地で予定されていた音楽・スポーツ・お祭りなど様々なイベントが中止・延期となっている。
- これに伴い、イベント主催者、出演者はもとより、飲食・小売・宿泊など幅広い地域関係者に損害が発生していることが想定される。
- 本調査では、新型コロナウイルスの影響で自粛となった地域の主要なイベントを整理・類型化し、地域経済へのマイナスの影響を調査した。

2. 調査方法等

- 3～5月に中止・延期となった主要イベントを対象に産業連関表を用いて推計し、「仮に開催されていれば発生していたであろう経済波及効果」＝「経済損失額」とした。
- 算定にあたっては、文献調査、事業者へのヒアリングにより、各類型ごとのイベント1件あたりの事業費、参加者1名あたりの消費単価、参加者数を定め、イベント1件あたりの直接効果を計算し、全体の金額を積み上げにより算出した。
- なお、規模・データの制約などから、推計可能な主要イベントのみを対象としており、実際の影響はさらに大きいものである点にはご留意頂きたい。

<経済波及効果の考え方>

- ある需要が喚起されると、需要を満たすために生産が増加する(＝「直接効果」)
- これに対応するための産業部門の財・サービスが生産される(＝「一次波及効果」)
- 一次効果の影響で家計の所得が増え、消費が増えるため、さらに生産が増え、生産波及が発生する(＝「二次波及効果」)

これらの国内生産分の合計を経済波及効果(＝経済損失額)とする。

調査対象イベントと推計結果概要

類型		イベント事例	中止・延期数	経済損失額 (当行推計)	件数の根拠
エンタメ	音楽イベント	音楽ライブ	12,705	9,048億円	3月は動員500人以上のライブは全て中止、4月、5月は全てのライブが中止と推定
	文化イベント	ミュージカル、演劇等			ライブ・エンタテインメント白書調査委員会「ライブ・エンタテインメント白書」から推計
	フェスティバル	自治体等が主催するイベント	1,116	17,411億円	公表資料等
スポーツ	プロスポーツイベント	プロ野球	435	2,688億円	一般社団法人日本野球機構公表資料
		Jリーグ	486		公益社団法人 日本プロサッカーリーグ公表資料
		Bリーグ	229		公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ公表資料
MICE	国際会議	国際会議	235	1,109億円	公表資料等より当行推計
	見本市・展示会・販促	見本市・展示会等			日本政府観光局「国際会議統計」において国際会議開催実績のある会場を対象に、開催規模千人以上のイベントを公表資料より集計
合計			15,206	30,256億円	

<集計期間対象外主要イベント>

花火(7～8月)	73	2,458億円	公表資料等
インターハイ(8月)	1	278億円	8/10～24に開催される全競技が対象

3. 推計結果

- 直接効果(損失需要)の合計1.6兆円は、イベント市場の消費規模17兆円*の約1割に相当する。イベント開催が多い夏、秋までイベントを開催できない状況が続くと、影響は更に大きくなると思われる。
* (一社)日本イベント産業振興協会より
- 経済波及効果(経済損失額)の合計は3.0兆円。これは、東京2020オリンピック延期による経済損失¹⁾の5倍弱に相当する。
- 経済波及効果(経済損失額)が大きいイベントは、フェスティバル1.7兆円、中止・延期件数が多い音楽・文化イベント9千億円である。
- 1件あたりの波及効果が大きいイベントは、1件あたりの参加人数が多いフェスティバル15.6億円/件となっている。また、7月以降開催のイベントであるが、花火も33.7億円/件と非常に大きい。これは、参加人数が多いほか、宿泊客による効果、打ち上げや警備による事業費も大きいことなどによる。
- また、MICEについては、他のイベントと異なり、インバウンド参加者が見込めるイベントであり(全体1割)、宿泊費の効果等により、1件あたりの経済損失額がフェスティバルに次ぐ規模となっている。

推計結果

類型		中止・延期数	1件あたり参加人数	直接効果(当行推計)	経済損失額(当行推計)	1件あたり経済損失額	雇用者誘発数	
エンタメ	音楽イベント	音楽ライブ	12,705	1.2千人	4,822億円	9,048億円	0.7億円	338千人
	文化イベント	ミュージカル、演劇等						
	フェスティバル	自治体等が主催するイベント	1,116	71.4千人	9,160億円	17,411億円	15.6億円	776千人
スポーツ	プロスポーツイベント	プロ野球	435	15.9千人	1,385億円	2,688億円	2.3億円	24千人
		Jリーグ	486					
		Bリーグ	229					
MICE	会議	国際会議	235	2.9千人	580億円	1,109億円	4.7億円	27千人
	見本市・展示会・販促	見本市・展示会等						
合計			15,206	7.5千人	15,947億円	30,256億円	1.9億円	1,165千人

※ 小規模のイベントやデータの取れないスポーツイベント(Vリーグ、格闘技など)は含まれない

<集計期間対象外主要イベント>

花火	73	200.2千人	1,219億円	2,458億円	33.7億円	112千人
インターハイ	1	509.4千人	150億円	278億円	※	13千人

※ インターハイは競技が行われる複数会場の合計値であるため、1件あたり損失額は算出していない
なお、調査時点では開催が未定であったものの、中止が決定した大規模イベントには、第102回全国高等学校野球選手権大会(甲子園)などがある。

4. 都道府県別分析

- 都道府県別の経済損失額は、東京都が最大(直接効果 約27百億円、波及効果 約51百億円)、次いで大阪府(直接効果 約13百億円、波及効果 約25百億円)と大都市圏が目立つが、お祭りによる動員が多い地方においても高い水準となっている。(図1)
- イベント経済損失額が県内総生産に与える影響度を都道府県間で比較するため、全国平均(経済損失額対国内総生産0.6%)を100としたときの各都道府県への影響度をみると、奈良(315)、鳥取(282)、徳島(276)などが、県内総生産へ与える影響が相対的に大きい。(図2)
- 推計から、都道府県ごとにばらつきはあるものの、全国に経済的影響は大きく、雇用の観点からも大きな影響があることが確認された。

5. 今後のイベントについて

- スポーツは無観客試合による再開が一部で始まったが、当面は無観客試合が続くと思われる。他のイベントも含め、観客を動員できるようになった場合においても、ソーシャルディスタンスの関係から観客数を絞った対応になり、コロナ前の観客水準には戻らないと想定される。
- 今後はイベントの種類によっては、オンライン型イベントへのシフトが加速する可能性がある。
- オンライン型イベントは、ニューノーマル下での新しいイベントのあり方として有望である一方、交流人口は増えず、各地域現地ベースでの消費につながらない。
- 地域活性化の観点からは、オンライン型イベントでも消費額の一部が地域に落ちる仕組み(例:放映権等)や、現地に来なければ体験できない仕掛け等が重要であると考えられる。
- 政府においても二次補正において文化芸術活動への緊急総合支援パッケージなど、新しいイベント形態構築に向けた支援策が講じられている。
- コロナをふまえた今後の地域活性化・地域創生へ向け、これまでの「交流人口型取組」等に代わる新たなビジネスモデルの継続検討・開拓等が重要である。

図1 都道府県別 イベント合計の経済損失額

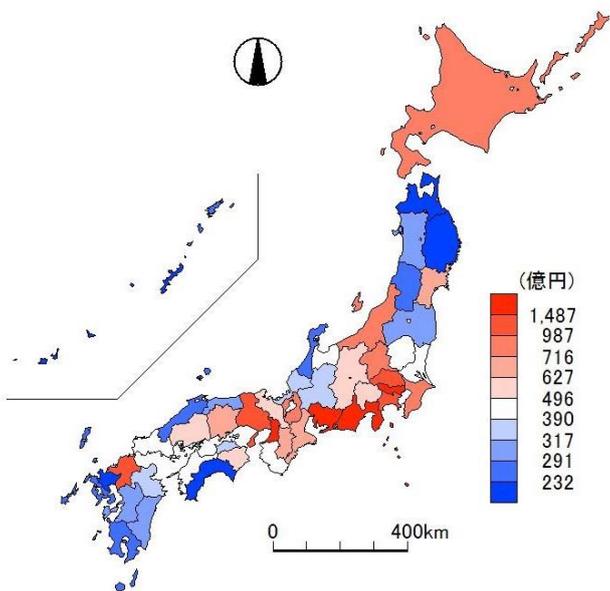
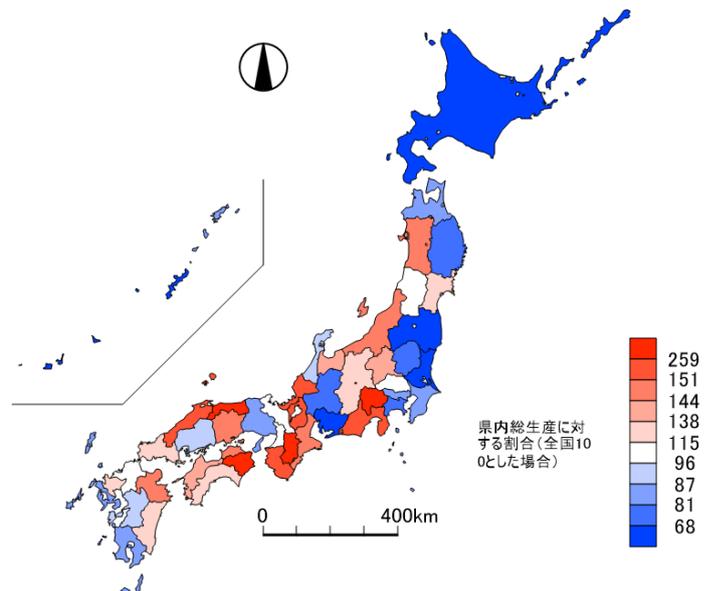


図2 都道府県別 県内総生産への影響度



©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所:日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 北栄
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
Tel:03-3244-1633 E-mail:rppost@dbj.jp
HP: <https://www.dbj.jp/>

株式会社日本経済研究所 地域本部 生田、池原、能瀬
〒100-0004千代田区大手町1丁目9番2号
Tel:03-6214-4600 E-mail:k.nose@jeri.co.jp
HP: <https://www.jeri.co.jp/>